

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 リゾートトラスト株式会社

【英訳名】 RESORTTRUST, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伏見 有貴

【本店の所在の場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052 - 933 - 6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 業務部門管掌 兼CCO 井内 克之

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052 - 933 - 6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 業務部門管掌 兼CCO 井内 克之

【縦覧に供する場所】
リゾートトラスト株式会社 東京本社
(東京都渋谷区代々木四丁目36番19号 リゾートトラスト東京ビル)
リゾートトラスト株式会社 大阪支社
(大阪市北区西天満 4 -14- 3 リゾートトラスト御堂筋ビル)
リゾートトラスト株式会社 横浜支社
(横浜市港北区新横浜 3 -19- 1 LIVMO ライジングビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	128,601	135,840	169,830
経常利益 (百万円)	11,476	13,219	13,247
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	14,907	9,567	16,906
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19,346	13,219	20,124
純資産額 (百万円)	122,989	129,086	123,889
総資産額 (百万円)	434,310	464,635	439,999
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	140.23	90.18	158.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.0	26.4	26.8

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.96	33.03

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期(当期)純利益金額は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。なお、自己株式数には、信託が保有する当社株式を加算しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

	前第3四半期 連結累計期間 (実績)	当第3四半期 連結累計期間 (実績)	前年同期比
売上高	128,601百万円	135,840百万円	+5.6%
営業利益	11,080百万円	12,858百万円	+16.0%
経常利益	11,476百万円	13,219百万円	+15.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	14,907百万円	9,567百万円	35.8%
(参考) 評価営業利益	18,502百万円	21,574百万円	+16.6%

〔前年同期比〕

前年同期には、会員権事業において、2022年3月に販売を開始した「サンクチュアリコート琵琶湖」を中心に、ホテル会員権の販売が好調でありましたが、当期間では、2022年10月に販売開始した「サンクチュアリコート日光」の販売好調も加わり、前年を上回る契約実績であったこと、ホテルレストラン等事業において、回復が遅れていた都市部を中心に会員制リゾートホテルの稼働率が前年を上回ったこと、メディカル事業において、メディカル会員権の販売が前年を上回り、引き続き好調に推移し、会員数の増加に伴う会費収入の積み上がりが収益へ貢献したこと、課題であったシニアレジデンスの稼働率が上昇に転じたことなどにより、リゾートトラストグループ全体として、経常利益までは「増収増益」となりましたが、前年同期に一般ホテル売却に伴う特別利益（約90億円）があったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は「減益」となっております。また、不動産収益の繰延影響等を除いた実力値を示す「評価営業利益」は、ホテル会員権、メディカル会員権の販売好調により大きく進展しております。

（参考「評価営業利益」とは、未開業ホテルの会員権販売において、会員権代金の内「不動産代金」は、開業時に一括収益認識されることから、会計上、開業時まで繰延べられますが、その繰延利益が当会計期間中に計上されたと仮定した時の利益を表します。なお、加えて、メディカル会員権などの収益認識基準の影響も考慮し、当会計期間における実力値を示す経営指標として活用しております。）

〔全体概況〕

当第3四半期連結累計期間における、わが国経済は、資源価格や物価、人件費などの高騰が個人消費、企業活動へ影響を及ぼす中で、値上げ、賃金上昇、人手不足などへの対応が企業には求められました。このような環境下で、当社グループの状況は、前年度に引き続き、ホテル、メディカルの会員権販売が好調であり、昨年に実施したホテルレストラン等事業における値上げの効果に加え、ホテル会員権の値上げを実施し、インフレリスクへ対応しております。一方で、前年同期には一般ホテル売却に伴う「特別利益」約90億円が計上されていたことなどにより、この結果として、売上高は135,840百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は12,858百万円（前年同期比16.0%増）、経常利益は13,219百万円（前年同期比15.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,567百万円（前年同期比35.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(会員権事業)

	前第3四半期 連結累計期間 (実績)	当第3四半期 連結累計期間 (実績)	前年同期比
売上高	26,517百万円	27,735百万円	+4.6%
セグメント利益	8,617百万円	7,792百万円	9.6%

会員権事業におきましては、2022年3月から販売を開始した「サンクチュアリコート琵琶湖」、2022年10月から販売を開始した「サンクチュアリコート日光」の会員権販売がそれぞれ好調に推移しましたが、開業するまでの間は、「不動産代金」の「売上高および原価」が繰延べられること、また、前年同期に比べ、見込み客紹介の業務委託手数料や営業スタッフのベア等人件費の増加などコストアップにより、増収減益となりました。当期においてホテル会員権の値上げを行っており、コスト増に対応してまいります。

(ホテルレストラン等事業)

	前第3四半期 連結累計期間 (実績)	当第3四半期 連結累計期間 (実績)	前年同期比
売上高	68,260百万円	72,574百万円	+6.3%
セグメント利益	5,420百万円	6,625百万円	+22.2%

ホテルレストラン等事業におきましては、前年同期には、一部ホテル売却の準備コストがかかっていたものがなくなるなどコスト減少に加え、昨年11月からの値上げの効果、更には、「東京ベイコート倶楽部」など回復の遅れていたアーバンリゾートの稼働回復などにより、ベアや中抜け廃止などの人事施策実行に伴うコスト増を吸収し、増収増益となりました。

(メディカル事業)

	前第3四半期 連結累計期間 (実績)	当第3四半期 連結累計期間 (実績)	前年同期比
売上高	33,276百万円	35,000百万円	+5.2%
セグメント利益	4,463百万円	5,433百万円	+21.7%

メディカル事業におきましては、総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部」の会員権販売が順調であったことで、会員の増加に伴う年会費収入等が増加したことに加え、シニアレジデンスの稼働回復などにより、増収増益となりました。

(その他)

	前第3四半期 連結累計期間 (実績)	当第3四半期 連結累計期間 (実績)	前年同期比
売上高	546百万円	529百万円	3.1%
セグメント利益	536百万円	563百万円	+5.1%

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は464,635百万円(前連結会計年度比5.6%の増加)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、会員権販売における提携ローンの利用に伴い、営業貸付金が7,599百万円減少し、割賦売掛金が15,823百万円増加したこと、会員制ホテルの建設に伴い会員権在庫となる仕掛販売用不動産が10,759百万円、建設仮勘定が5,750百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は335,548百万円(前連結会計年度比6.1%の増加)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、未開業物件のホテル会員権販売が増加したことに伴い、前受金が27,588百万円、償却型預り保証金が4,897百万円それぞれ増加した一方で、長期借入金が11,185百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は129,086百万円（前連結会計年度比4.2%の増加）となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が4,206百万円増加したことなどによるものであります。その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は26.4%となりました。

(2) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間における資本の財源および資金の流動性の重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は101百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

わが国における今後の経済情勢につきましては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や新型コロナウイルス感染症が与えた影響が顕在化し続ける中で、世界的なインフレ、エネルギーや資源価格、人件費の高騰などに加え、メタバース、AIなど新たなテクノロジーが及ぼす影響が見通しにくく、厳しい環境が続くことが予想されます。

このような環境に即し、創立50周年を迎えた当社グループは、2023年4月～2028年3月までの中期5ヵ年経営計画を策定しました。本中期経営計画においては、前中計のコンセプトであった、これまで培ってきたそれぞれの事業を横の連携でしっかりと「つなぐ(connect)」ことに加えて、各事業にサステナビリティの軸を通し、社会価値と経済価値の両立を目指した上で、会員と共に、社員と共に、全てのステークホルダーのウェルビーイングを追求し、より強固なグループブランドを実現するとともに、お客様の一生涯を通じてお付き合いをしていただけるグループになることを目指します。

その達成に向けた基本戦略として、本中計では、お客様と共に、地域と共に、サステナブルな社会へ貢献することを基礎として、グループのアイデンティティである「一緒に素晴らしい人生～より豊かでしあわせな時間(とき)を創造します～」の実践を通じた、「真のグループ経営」を実現してまいります。

グループ経営の進化のために、「新天地開拓」の創業精神のもと、グループ一体となって更なる付加価値の創出や事業領域の拡大に挑み続けるとともに、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮するための人的資本投資、そして、DXを目指した、データプラットフォームの構築、ITテクノロジーの活用ならびに事業ポートフォリオ改革、バックオフィス改革、ガバナンス改革など経営基盤における質的な変革と生産性および収益性の向上により、No.1のフィールドを更に拡げ、各事業をより強くし、リゾートトラストグループらしい長期安定的な成長を実現してまいります。

リゾートトラストグループの存在意義は、余暇と健康に関わる様々な社会的課題について、当社グループの余暇と健康のサービスを融合させて新たな価値を創出することで解決し、当社グループに関わる全ての人々の豊かさと幸福を追求することにあると考えております。

これからも、「環境・社会・ガバナンス」において社会的責任を果たし、次代の変化を捉えながら、常にお客様と共に、より豊かで幸福な社会の実現を目指した商品・サービスを協創する企業グループとして、サステナブルな経営を続け、企業価値向上に努めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日 現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	108,520,799	108,520,799	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	108,520,799	108,520,799	-	-

(注)提出日現在発行数には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		108,520		19,590		19,238

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,864,200	11,416	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,476,200	1,054,762	-
単元未満株式	普通株式 180,399	-	-
発行済株式総数	108,520,799	-	-
総株主の議決権	-	1,066,178	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,600株(議決権46個)及び40株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) リゾートトラスト株式会社	名古屋市中区東桜二 丁目18番31号	1,722,600	1,141,600	2,864,200	2.64
計	-	1,722,600	1,141,600	2,864,200	2.64

(注) 他人名義で所有している理由等

E S O P「株式給付信託(業績連動型プラン)」及び株式給付信託(B B T)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8-12)が所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,467	29,221
受取手形、売掛金及び契約資産	11,632	11,230
割賦売掛金	61,585	77,409
営業貸付金	32,291	24,692
有価証券	10,817	8,514
商品	1,038	1,187
販売用不動産	4,914	3,629
原材料及び貯蔵品	1,485	2,112
仕掛販売用不動産	26,139	36,898
リース投資資産	4,162	3,733
その他	6,411	7,255
貸倒引当金	982	926
流動資産合計	187,964	204,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	96,829	96,767
機械装置及び運搬具（純額）	1,735	1,869
コース勘定	7,635	7,635
土地	43,702	46,599
リース資産（純額）	1,928	1,753
使用権資産	10,985	12,229
建設仮勘定	10,388	16,138
その他（純額）	2,927	2,815
有形固定資産合計	176,133	185,809
無形固定資産		
のれん	1,265	948
ソフトウェア	3,015	2,477
その他	1,876	2,322
無形固定資産合計	6,157	5,748
投資その他の資産		
投資有価証券	22,915	22,141
関係会社株式	1,328	1,337
長期貸付金	4,810	4,609
退職給付に係る資産	418	394
繰延税金資産	19,345	17,866
その他	21,343	22,195
貸倒引当金	417	423
投資その他の資産合計	69,744	68,120
固定資産合計	252,035	259,677
資産合計	439,999	464,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,738	2,337
短期借入金	1,308	1,006
1年内返済予定の長期借入金	11,300	11,538
リース債務	1,470	1,479
未払金	11,403	10,419
未払法人税等	4,723	1,446
未払消費税等	2,245	1,573
前受金	95,402	122,990
前受収益	15,020	19,424
債務保証損失引当金	35	30
ポイント引当金	511	509
その他	11,535	9,314
流動負債合計	156,695	182,070
固定負債		
長期借入金	13,487	2,301
リース債務	20,985	21,504
繰延税金負債	322	237
株式給付引当金	547	708
退職給付に係る負債	3,007	3,192
長期預り保証金	29,813	29,411
償却型長期預り保証金	86,073	90,971
その他	5,178	5,150
固定負債合計	159,414	153,478
負債合計	316,110	335,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,590	19,590
資本剰余金	21,574	21,491
利益剰余金	73,662	77,868
自己株式	3,064	5,616
株主資本合計	111,762	113,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,813	4,292
為替換算調整勘定	2,976	4,962
退職給付に係る調整累計額	322	290
その他の包括利益累計額合計	6,112	9,545
非支配株主持分	6,014	6,206
純資産合計	123,889	129,086
負債純資産合計	439,999	464,635

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	128,601	135,840
売上原価	14,436	13,692
売上総利益	114,165	122,148
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	41,212	43,471
修繕維持費	2,900	3,696
貸倒引当金繰入額	45	-
水道光熱費	5,996	5,632
減価償却費	6,403	6,072
その他	46,524	50,417
販売費及び一般管理費合計	103,084	109,289
営業利益	11,080	12,858
営業外収益		
受取利息	758	602
受取配当金	60	73
持分法による投資利益	13	7
貸倒引当金戻入額	65	83
債務保証損失引当金戻入額	5	5
為替差益	4	1
助成金収入	128	122
その他	206	212
営業外収益合計	1,243	1,108
営業外費用		
支払利息及び社債利息	209	199
シンジケートローン手数料	42	44
控除対象外消費税等	320	258
その他	276	244
営業外費用合計	848	747
経常利益	11,476	13,219

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	9,044	24
関係会社株式売却益	0	-
投資有価証券売却益	8	-
有価証券償還益	257	1,478
新株予約権戻入益	313	-
特別利益合計	9,623	1,502
特別損失		
固定資産売却損	16	24
固定資産除却損	317	57
関係会社株式売却損	0	-
投資有価証券評価損	64	-
その他	0	0
特別損失合計	400	81
税金等調整前四半期純利益	20,699	14,640
法人税、住民税及び事業税	6,172	4,098
法人税等調整額	588	756
法人税等合計	5,584	4,854
四半期純利益	15,115	9,785
非支配株主に帰属する四半期純利益	207	218
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,907	9,567

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	15,115	9,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	651	1,478
為替換算調整勘定	3,607	1,986
退職給付に係る調整額	28	31
その他の包括利益合計	4,230	3,433
四半期包括利益	19,346	13,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,138	13,000
非支配株主に係る四半期包括利益	207	218

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ダイヤモンドカルネットは、同じく当社の連結子会社である株式会社iMedicalを吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社であったR T C C株式会社は、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

会員等の金融機関とのローン契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
エクシブ会員	4,418百万円	エクシブ会員	3,426百万円
ベイコート倶楽部会員	8,641百万円	ベイコート倶楽部会員	6,897百万円
サンクチュアリコート倶楽部会員	1,763百万円	サンクチュアリコート倶楽部会員	2,189百万円
ハイメディック会員	103百万円	ハイメディック会員	59百万円
ゴルフ会員	75百万円	ゴルフ会員	60百万円
クルーザークラブ会員	9百万円	クルーザークラブ会員	7百万円
計	15,011百万円	計	12,641百万円

上記のほか、連結会社以外の会社の債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
リース債務	1百万円	リース債務	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	6,958百万円	6,585百万円
のれん償却額	317百万円	317百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,611	15.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月9日 取締役会	普通株式	2,153	20.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 1. 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金19百万円が含まれております。

2. 2022年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金24百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,691	25.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	2,669	25.00	2023年9月30日	2023年12月11日	利益剰余金

(注) 1. 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金30百万円が含まれております。

2. 2023年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金28百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,517	68,260	33,276	128,054	546	128,601
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	2,314	264	2,607	1,048	3,655
計	26,545	70,575	33,541	130,662	1,595	132,257
セグメント利益	8,617	5,420	4,463	18,500	536	19,037

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	18,500
「その他」の区分の利益	536
全社費用(注)	7,956
四半期連結損益計算書の営業利益	11,080

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,735	72,574	35,000	135,310	529	135,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	2,639	439	3,109	971	4,081
計	27,766	75,214	35,439	138,420	1,501	139,921
セグメント利益	7,792	6,625	5,433	19,851	563	20,415

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	19,851
「その他」の区分の利益	563
全社費用(注)	7,556
四半期連結損益計算書の営業利益	12,858

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

[財又はサービスの種類別の収益の分解情報]

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル事 業	計		
登録料売上	22,420	-	3,253	25,673	-	25,673
不動産売上	2,025	-	-	2,025	-	2,025
施設利用売上	-	47,551	-	47,551	-	47,551
シニアレジデンス収入	-	-	10,240	10,240	-	10,240
運営管理費・年会費等収入	-	10,254	9,723	19,978	-	19,978
クリニック受託料収入	-	-	3,830	3,830	-	3,830
その他	395	10,146	4,774	15,316	16	15,333
顧客との契約から生じる収益	24,841	67,952	31,821	124,615	16	124,632
その他の収益(注2)	1,676	307	1,454	3,439	529	3,969
外部顧客への売上高	26,517	68,260	33,276	128,054	546	128,601

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりま
 す。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入及び、企業
 会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入であります。

[財又はサービスの時期別の収益の分解情報]

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル事 業	計		
一時点で移転される財	24,838	55,817	10,127	90,783	16	90,800
一定の期間にわたり移転され る財	3	12,135	21,693	33,831	-	33,831
顧客との契約から生じる収益	24,841	67,952	31,821	124,615	16	124,632
その他の収益(注2)	1,676	307	1,454	3,439	529	3,969
外部顧客への売上高	26,517	68,260	33,276	128,054	546	128,601

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりま
 す。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入及び、企業
 会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

〔財又はサービスの種類別の収益の分解情報〕

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル事 業	計		
登録料売上	23,236	-	3,543	26,780	-	26,780
不動産売上	1,497	-	-	1,497	-	1,497
施設利用売上	-	51,498	-	51,498	-	51,498
シニアレジデンス収入	-	-	10,624	10,624	-	10,624
運営管理費・年会費等収入	-	10,129	10,731	20,861	-	20,861
クリニック受託料収入	-	-	3,992	3,992	-	3,992
その他	890	10,596	4,849	16,336	18	16,354
顧客との契約から生じる収益	25,624	72,224	33,742	131,591	18	131,609
その他の収益(注2)	2,111	349	1,257	3,719	511	4,230
外部顧客への売上高	27,735	72,574	35,000	135,310	529	135,840

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりま
す。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入及び、企業
会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入であります。

〔財又はサービスの時期別の収益の分解情報〕

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル事 業	計		
一時点で移転される財	25,611	59,926	10,583	96,120	18	96,139
一定の期間にわたり移転され る財	13	12,298	23,158	35,470	-	35,470
顧客との契約から生じる収益	25,624	72,224	33,742	131,591	18	131,609
その他の収益(注2)	2,111	349	1,257	3,719	511	4,230
外部顧客への売上高	27,735	72,574	35,000	135,310	529	135,840

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりま
す。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入及び、企業
会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	140円23銭	90円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	14,907	9,567
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	14,907	9,567
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,311	106,085

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間1,245,739株、当第3四半期連結累計期間1,177,274株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第51期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	2,669百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

リゾートトラスト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣	吉登
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	時々輪	彰久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリゾートトラスト株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リゾートトラスト株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。